

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 03 04	中期総合計画主要施策番号		3-04	担当課	部・課	社会部長寿福祉課	
事業名		介護支援専門員資質向上事業					内線	2443	
							E-mail	choju@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・介護保険制度の円滑な実施のため、要介護者等の支援において中核的な役割を担う介護支援専門員の養成と専門性の向上を図る。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・現在、介護現場で従事する人材が不足している状況であり、介護支援専門員についても需要を十分に満たしているとは言えない。 ・介護保険制度の中核を担う介護支援専門員の質の向上が求められている。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・要介護認定者、介護サービス利用量は増加傾向にあり、介護支援専門員がさらに必要とされている。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・介護保険制度において中核的な役割を担う介護支援専門員を養成し、その資格管理を行う必要がある。 ・介護支援専門員全体の資質向上のため、介護支援専門員に指導・助言ができる人材を養成する必要がある。							
	事業内容	・介護支援専門員実務研修受講試験の実施 ・介護支援専門員ごとの情報を把握する全国共通の名簿管理システムの整備、管理・運営 ・主任介護支援専門員研修の実施(補助率:【国】1/2、【県】1/2)							
	実施期間	H10 ~		根拠法令等	介護保険法第69条の2第1項、介護支援専門員資質向上事業実施要綱				
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価
	・介護支援専門員及び主任介護支援専門員の養成を行う。		・介護支援専門員実務研修受講試験を行い、介護支援専門員となる人材を確保する。 ・主任介護支援専門員を養成する。(60人)			・介護支援専門員実務研修受講試験受験者 2,355人 合格者 516人 ・主任介護支援専門員研修修了者 58人		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	11,564	17,535	4,694	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	10,195	14,256		実施方法	直接、委託	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	876	3,828	757	歳出節別内訳等	・委託料:7,075 ・備品購入費:3,077	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.20	2.20	1.00	(単位:千円)		
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	25,903	29,984	11,843			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	介護支援専門員実務研修受講試験受験者数		人	2,407	2,355	-			
	介護支援専門員実務研修受講試験合格者数		人	567	516	-			
	主任介護支援専門員研修修了者数		人	64	58	70			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・介護支援専門員の質の向上へのニーズは高く、その介護支援専門員の指導的な立場である主任介護支援専門員の養成がさらに必要。 ・介護支援専門員は年々増加しているうえ、資格の更新制度が導入されており、事業のニーズは増加傾向にある。 ・介護支援専門員実務研修受講試験については、21年度から指定試験実施機関が実施する。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・主任介護支援専門員研修については、委託により実施し、期待通りの成果が得られているが、21年度介護報酬改定の影響等から受講希望者が大幅に増えることも予想されるため、適切に対応する必要がある。						